

## 医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱

### (通 則)

1. 医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金については、予算の範囲内において交付するものとし、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号）及び厚生労働省所管補助金等交付規則（平成 12 年<sup>厚生省  
労働省</sup>令第 6 号）の規定によるほか、この交付要綱の定めるところによる。

### (交付の目的)

2. この補助金は、地域の実情に即した医療計画に基づき、離島、山村等の医療に恵まれない地域住民の医療の確保、地域住民の救急医療の確保を図ること、化学物質等による急性中毒の治療方法等に関する情報基盤の整備に要する経費を補助することにより急性中毒対策の充実を図ること、医療施設の耐震診断を実施すること等により災害医療対策の推進を図ること、産科医療機関の運営に要する経費について補助することにより身近な地域で安心して出産できる環境整備を図ること、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成 10 年法律第 114 号。以下「感染症法」という。）第 6 条第 12 項に規定する感染症指定医療機関の運営に要する経費について補助することにより感染症患者に対する良質かつ適切な医療の提供を図ること、医療事故などの医療安全に関する情報の収集・分析・提供事業に要する経費について補助することにより医療事故の発生予防、再発防止を図ること、医療事故調査結果の収集・分析、再発防止のための普及啓発等を行う医療事故調査・支援センターの運営等に必要な経費を補助することにより医療の安全の確保を図ること、産科医療補償制度の運営に必要な経費を補助することにより安心して産科医療を受けられる環境を整備すること、医療の質向上のための具体的な取組の共有・普及、医療の質向上活動を担う中核人材の養成、臨床指標の標準化、臨床指標の評価・分析支援等を通じて、医療の質向上のための体制を整備すること、死因究明の取組に必要な経費について補助することにより死因究明の体制作りを推進すること、外国人患者受入れ医療機関認証制度等推進のための経費を補助することにより、外国人患者の受入れ体制の整備に資する情報の発信を行うこと、生涯を通じて国民が健康で質の高い生活を営むために、8020 運動及び口腔保健の推進に係る経費を補助することにより、各地域における歯科保健医療対策に関する取り組みの推進を図ること、患者毎の治療内容や治療効果等を登録する

健医療対策事業の実施について」の別添「歯科保健医療対策事業実施要綱」に基づき、都道府県が実施する歯科医療機関による歯科口腔機能管理等研修事業

⑨ 歯科医療提供体制構築推進事業

令和4年9月20日医政発0920第9号厚生労働省医政局長通知「歯科医療提供体制構築推進事業の実施について」の別紙「歯科医療提供体制構築推進事業実施要綱」に基づき、都道府県が実施する歯科医療提供体制構築推進事業

⑩ 専門医認定支援事業

ア. 平成26年6月20日医政発0620第6号厚生労働省医政局長通知「専門医認定支援事業の実施について」（以下「専門医認定支援事業実施要綱」という。）に基づき、実施する次の事業

（ア）都道府県が行う専門研修プログラムの策定

（イ）厚生労働大臣が適当と認める者が行う専門研修プログラムの策定に対して都道府県が補助する事業

（ウ）都道府県が行う医師不足地域の研修医療機関に対する指導医の派遣等

（エ）厚生労働大臣が適当と認める者が行う医師不足地域の研修医療機関に対する指導医の派遣等に対して都道府県が補助する事業

（オ）都道府県の策定したキャリア支援プログラムに基づき、都道府県が行う研修医療機関に対する指導医の派遣等

（カ）都道府県の策定したキャリア支援プログラムに基づき、厚生労働大臣が適当と認める者が行う研修医療機関に対する指導医の派遣等に対して都道府県が補助する事業

（キ）都道府県が行うへき地・離島等における総合診療研修

（ク）厚生労働大臣が適当と認める者が行うへき地・離島等における総合診療研修に対して都道府県が補助する事業

イ. 新専門医制度の仕組みに係る地域医療対策協議会事業

「専門医認定支援事業実施要綱」に基づき都道府県が行う新専門医制度の仕組みに係る地域医療対策協議会事業

⑪ 地域における外国人患者受入れ体制整備等を協議する場の設置・運営事業

令和元年8月20日医政発0820第5号厚生労働省医政局長通知「外国人患者受入れ環境整備等推進事業の実施について」の別添「外国人患者受入れ環境整備等推進事業実施要綱（以下「外国人患者受入れ環境整備等推進事業実

⑨歯科医療提供体制構築推進事業の交付額は次により算出するものとする。ただし、算出された額に 1,000 円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。

(ア) 次の表の第 1 欄に定める基準額と第 2 欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア) により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

1. 基準額	2. 対象経費
6,938千円	歯科医療提供体制構築推進事業に必要な次に掲げる経費 職員諸手当（非常勤） 非常勤職員手当 諸謝金 旅費 備品費 消耗品費 印刷製本費 借料及び損料 会議費 通信運搬費 雑役務費 社会保険料（非常勤） 委託費（上記に掲げる経費に該当するもの（備品費を除く。））。

⑩専門医認定支援事業の交付額は、次のアからイにより算出された額の合計額とする。ただし、算出された額に 1,000 円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。

ア 研修医療機関に対する指導医の派遣等

(ア) 都道府県が行う事業

a 次の表の第 1 欄に定める基準額と第 2 欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

b a により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に 2 分の 1 を乗じて得た額を交付額とする。

(イ) 都道府県が補助する事業

- a 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。
- b aにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。
- c bにより選定された額に2分の1を乗じて得た額と、都道府県が補助する額（bにより選定された額の2分の2から2分の1の範囲内とする。）とを比較して少ない方の額を交付額とする。

1. 基準額	2. 対象経費
<p>交付要綱3の(1)⑩ア. (ア)及び(イ)に定める事業</p> <p>1プログラム当たり 1,814 千円</p>	<p>専門研修プログラムの策定に必要な次に掲げる経費</p> <p>職員基本給 職員諸手当 非常勤職員手当 諸謝金 旅費 社会保険料 委託費（上記に掲げる経費に該当するもの。）</p>
<p>交付要綱3の(1)⑩ア. (ウ)～(カ)に定める事業</p> <p>1か所あたり 3,561千円</p> <p>(産科・小児科の場合)</p> <p>1か所あたり 5,135千円</p> <p>なお、事業期間が1年に満たない場合は、基準額×事業月数／12とする。</p>	<p>指導医の派遣等（代替医師雇上及び出張指導）に必要な次に掲げる経費</p> <p>職員基本給 職員諸手当 非常勤職員手当 諸謝金 旅費 社会保険料</p>
<p>交付要綱3の(1)⑩ア. (キ)及び(ク)に定める事業</p> <p>1か所あたり（往復分） 322千円</p>	<p>へき地・離島等における総合診療研修に必要な次に掲げる経費</p> <p>旅費</p>

イ 新専門医制度の仕組みに係る地域医療対策協議会事業

(ア) 次の表の第 1 欄に定める基準額と第 2 欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア) により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に 2 分の 1 を乗じて得た額を交付額とする。

1. 基準額	2. 対象経費
交付要綱 3 の (1) ⑩イ. に定める事業 1 都道府県当たり 2,680 千円	新専門医制度の仕組みに係る地域医療対策協議会事業に必要な次に掲げる経費 諸謝金 旅費 会議費 借料及び損料 雑役務費 委託費 (上記に掲げる経費に該当するもの。)

⑪地域における外国人患者受入れ体制整備等を協議する場の設置・運営事業の交付額は次により算出するものとする。ただし、算出された額に 1,000 円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。

(ア) 次の表の第 1 欄に定める種目ごとに、第 2 欄に定める基準額と第 3 欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア) により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に 2 分の 1 を乗じて得た額の合計額を交付額とする。

1. 種目	2. 基準額	3. 対象経費
協議会経費	3,037 千円	地域における外国人患者受入れ体制整備等を協議する場の設置・運営事業に必要な次に掲げる経費 諸謝金 旅費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 会議費 借料及び損料